



## 一、相关新法令、新政策

### ● 关于修改《外资参股证券公司设立规则》的决定

【发布单位】 证券监督管理委员会  
【发布文号】 证券监督管理委员会令第 86 号  
【发布日期】 2012-10-11  
【实施日期】 2012-10-11  
【内容提要】 根据该决定，外资参股证券公司境外股东的持股比例上限，从 33%提高至 49%。  
【备注】 同时，证券监督管理委员会还发布了《关于修改〈证券公司设立子公司试行规定〉的决定》，将证券公司子公司申请扩大业务范围的持续经营年限，从 5 年缩短至 2 年。  
【法令全文】 请点击以下网址查看：  
[http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201210/t20121016\\_215866.htm](http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201210/t20121016_215866.htm)

### ● 危险化学品环境管理登记办法（试行）

【发布单位】 环境保护部  
【发布文号】 环境保护部令第 22 号  
【发布日期】 2012-10-10  
【实施日期】 2013-03-01  
【内容提要】 根据该办法，生产危险化学品和使用危险化学品从事生产以及进出口危险化学品的活动，应当申请办理生产使用环境管理登记和进出口环境管理登记。  
【法令全文】 请点击以下网址查看：  
[http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201210/t20121016\\_238481.htm](http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201210/t20121016_238481.htm)

### ● 关于进一步明确废弃电器电子产品处理基金征收产品范围的通知

【发布单位】 财政部、国家税务总局  
【发布文号】 财综〔2012〕80 号  
【发布日期】 2012-10-15  
【实施日期】 2012-07-01  
【内容提要】 该通知进一步明确了纳入基金征收范围的电视机、电冰箱、洗衣机、房间空调器和微型计算机的具体范围。  
【法令全文】 请点击以下网址查看：  
[http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201210/t20121016\\_687977.html](http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201210/t20121016_687977.html)

## 一、関連する新法令、新政策

### ● 「外資が資本参加する証券会社設立規則」改正の決定

【発布機関】証券監督管理委員会  
【発布番号】証券監督管理委員会令第 86 号  
【発布日】2012-10-11  
【施行日】2012-10-11  
【概要】本決定によると、外資が資本参加する証券会社の国外の出資者の持分比率の上限が 33%から 49%に引き上げられた。  
【備考】同時に、証券監督管理委員会は、『『証券会社の子会社設立試行規定』改正の決定』を発布し、証券会社の子会社が業務範囲拡大の申請を行う経営年数を、5 年から 2 年に短縮した。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201210/t20121016\\_215866.htm](http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201210/t20121016_215866.htm)

### ● 危険化学品環境管理登記弁法(試行)

【発布機関】環境保護部  
【発布番号】環境保護部令第 22 号  
【発布日】2012-10-10  
【施行日】2013-03-01  
【概要】本弁法によると、危険化学品を生産し、および危険化学品を使用し、危険化学品の生産および輸出入を取扱う場合、生産使用環境管理登記および輸出入環境管理登記の申請手続きを行わなければならない。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201210/t20121016\\_238481.htm](http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bl/201210/t20121016_238481.htm)

### ● 廃棄電器電子製品処理基金徴収対象製品範囲を一層明確にすることについての通知

【発布機関】財政部、国家税務総局  
【発布番号】財綜〔2012〕80 号  
【発布日】2012-10-15  
【施行日】2012-07-01  
【概要】本通知は、基金徴収対象範囲に組み入れられるテレビ、冷蔵庫、洗濯機、室内空調機およびマイクロコンピュータの具体的な範囲を一層明確にした。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201210/t20121016\\_687977.html](http://zhs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201210/t20121016_687977.html)

● 新能源汽车产业技术创新工程财政奖励资金管理暂行办法

【发布单位】财政部、工业和信息化部、科学技术部  
 【发布文号】财建〔2012〕780号  
 【发布日期】2012-09-20  
 【实施日期】2012-09-20  
 【内容提要】根据该暂行办法：  
 ■ 奖励资金支持对象包括新能源汽车整车项目（包括纯电动、插电式混合动力、燃料电池汽车）和动力电池项目两大类。  
 ■ 申请奖励资金的企业应当具有较强的研发能力和产业化基础。  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/14854197.html>

● 新エネルギー自動車産業技術革新プロジェクト財政獎勵資金管理暫定弁法

【発布機関】財政部、工業および情報化部、科学技術部  
 【発布番号】財建〔2012〕780号  
 【発布日】2012-09-20  
 【施行日】2012-09-20  
 【概要】本暫定弁法によると、以下の通りである。  
 ■ 奨励資金支援対象には、新エネルギー自動車本体のプロジェクト（純電動、ハイブリッド電気動力、燃料電池自動車）および動力電池プロジェクトの2大類が含まれる。  
 ■ 奨励資金を申請する企業は、より高い研究開発能力と産業化の下地を備えていなければならない。  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/14854197.html>

● 关于承压特种设备制造许可有关事项的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
 【发布文号】国家质量监督检验检疫总局 2012 年第 151 号公告  
 【发布日期】2012-10-11  
 【内容提要】该公告进一步规范了进口承压特种设备制造许可要求（即，境外制造企业需取得制造许可，未取得许可的，其产品不得在中国境内销售、使用）：

需取得许可的范围
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 锅炉、压力容器、气瓶及其安全附件、安全保护装置（包括安全阀、爆破片和气瓶瓶阀）的制造单位和压力管道用安全阀、爆破片的制造单位应当取得特种设备制造许可。</li> <li>■ 其它进口压力管道元件暂不要求取得特种设备制造许可，但应当符合中国安全技术规范和国家标准强制性要求。</li> </ul>
质量保证体系要求
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 从本公告发布之日起六个月内，境外取（换）制造许可证的锅炉压力容器制造企业的质量保证体系应当满足《特种设备制造安装改造维修质量保证体系基本要求》（TSG Z0004-2007）。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011\\_1/201210/t20121012\\_234964.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201210/t20121012_234964.htm)

● プレス用特種設備製造許可関係事項についての公告

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
 【発布番号】国家品質監督検査検疫総局 2012 年第 151 号公告  
 【発布日】2012-10-11  
 【概要】本公告は、輸入プレス用特種設備製造許可要求を一層規範化した（即ち、国外の製造企業が製造許可は取得しなければならず、許可を未取得の場合、その製品は中国国内で販売し、使用してはならない）。

許可を取得する必要がある範囲
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ボイラー、圧力容器、シリンダーおよびそのセーフティパーツ、セキュリティ装置（セーフティバルブ、破裂板およびシリンダーバルブを含む）の製造機関および圧力パイプ用セーフティバルブ、破裂板の製造機関は特種設備製造許可を取得しなければならない。</li> <li>■ その他輸入圧力配管用部品については、ひとまず特種設備製造許可を取得するよう要求はしないが、中国の安全技術規範および国家基準の強制要求に適合しなければならない。</li> </ul>
品質保証システムの要求
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本公告を公布した日から6ヶ月で、国外の製造許可証を（変更）取得したボイラー圧力容器製造企業の品質保証システムは、「特種設備製造据付改造補修品質保証システム基本要求」（TSG Z0004-2007）を満たしていなければならない。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011\\_1/201210/t20121012\\_234964.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201210/t20121012_234964.htm)

● 玻璃纤维行业准入条件（2012年修订）

【发布单位】工业和信息化部  
【发布文号】工业和信息化部公告 2012 年第 46 号  
【发布日期】2012-09-27  
【实施日期】2012-10-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/14851403.html>

● 废钢铁加工行业准入条件

【发布单位】工业和信息化部  
【发布文号】工业和信息化部公告 2012 年第 47 号  
【发布日期】2012-09-28  
【实施日期】2012-09-28  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/14849471.html>

● 关于交通运输业和部分现代服务业营业税改征增值税试点过渡优惠政策具体操作事项的公告（江苏）

【发布单位】江苏省国家税务局  
【发布文号】江苏省国家税务局公告 2012 年第 8 号  
【发布日期】2012-10-15  
【实施日期】2012-08-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.js-n-tax.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11359>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 《企业会计准则第 9 号—职工薪酬（修订）》公开征求意见

日前，财政部公布《企业会计准则第 9 号—职工薪酬（修订）（征求意见稿）》，并向社会公开征求意见（截止时间为 2012 年 12 月 31 日）。

（摘自财政部网站；2012 年 09 月 29 日发布）

● ガラス繊維業種参入条件(2012年改正)

【発布機関】工業および情報化部  
【発布番号】工業および情報化部公告 2012 年第 46 号  
【発布日】2012-09-27  
【施行日】2012-10-01  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/14851403.html>

● くず鉄加工業種参入条件

【発布機関】工業および情報化部  
【発布番号】工業および情報化部公告 2012 年第 47 号  
【発布日】2012-09-28  
【施行日】2012-09-28  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12845605/n13916898/14849471.html>

● 交通運輸業および一部現代サービス業における営業税の増値税一本化試行の移行優遇政策の具体的な取扱事項に関する公告(江蘇)

【発布機関】江蘇省国家税務局  
【発布番号】江蘇省国家税務局公告 2012 年第 8 号  
【発布日】2012-10-15  
【施行日】2012-08-01  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.js-n-tax.gov.cn/PublicInfo/PublicInfoDetail.aspx?ID=11359>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 「企業会計準則第 9 号—従業員給与と報酬(改正)」がパブリックコメントを募集する

先頃、財政部は、「企業会計準則第 9 号—従業員給与と報酬(改正)(意見募集案)」を公表し、かつパブリックコメントを募集している(募集締切日は 2012 年 12 月 31 日)。

(2012 年 9 月 29 日付の財政部ウェブサイトより抜粋)

● [《江苏省职工生育保险规定》公开征求意见](#)

日前，江苏省政府制定了《江苏省职工生育保险规定（送审稿）》，现向社会公开征求意见。该规定明确了产假或者休假期间享受的生育津贴：

- 男职工配偶晚育的，男职工享受 10 天的生育津贴。
- 女职工生产或者妊娠满 28 周以上引产的，享受 98 天的生育津贴；难产或者剖宫产的增加 15 天的生育津贴；多胞胎生育的，每多生育 1 个婴儿，增加 15 天的生育津贴；晚育的增加 30 天的生育津贴。
- 女职工妊娠 10 周以内流产的，享受 15 天的生育津贴；妊娠 10 周以上 16 周以下流产的，享受 28 天的生育津贴；妊娠 16 周以上 28 周以下流产、引产的，享受 42 天的生育津贴。

（摘自江苏政府法制网；2012 年 10 月 16 日发布）

● [「江蘇省従業員出産育児保険規定」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、江蘇省政府は、「[江蘇省従業員出産育児保険規定（審査申請案）](#)」を制定し、パブリックコメントを募集している。本規定は、出産休暇または休暇期間中に受け取ることのできる出産育児手当について明確にしている。

- 男性従業員の配偶者が高齢出産の場合、男性従業員は 10 日間の出産育児手当を受け取ることができる。
- 女性従業員が出産し、または妊娠期間を 28 週間以上経過して、分娩誘発した場合、98 日間の出産育児手当を受け取ることができる。難産であり、または帝王切開による出産の場合、別途 15 日間の出産育児手当を受け取ることができる。多胎児の場合、嬰兒 1 人につき、別途 15 日間の出産育児手当を追加する。高齢出産の場合、別途 30 日間の出産育児手当を受け取ることができる。
- 女子従業員が妊娠 10 週以内に流産した場合、15 日間の出産育児手当を受け取ることができ、妊娠期間 10 週以上 16 週以内で流産した場合、28 日間の出産育児手当を受け取ることができ、妊娠期間 16 週以上 28 週以下で流産し、分娩誘発した場合、42 日間の出産育児手当を受け取ることができる。

（2012 年 10 月 16 日付の江蘇政府法制ウェブサイトより抜粋）

● [簡析合同违约预期利益的认定和计算规则](#)

预期利益是指合同在履行以后可以实现和取得的利益。合同当事人的主要目的在于，通过交易牟取预期利益；如果一方违约，则给对方造成的损失将不仅包括实际损失，还可能包括预期利益损失。2012 年 07 月 01 日起施行的《[最高人民法院关于审理买卖合同纠纷案件适用法律问题的解释](#)》（以下简称“《解释》”）中规定了合同违约预期利益的认定和计算规则，主要包括可预见规则、减损规则、过失相抵规则以及损益相抵规则。本文结合《合同法》和《解释》的相关规定，对前述规则做简要的分析介绍。

1. 可预见规则

根据《合同法》第 113 条的规定，损害赔偿额不得超过违反合同一方订立合同时预见到或者应当预见到的因违反合同可能造成的损失。即，违约方仅对其在订立合同时能够预见到的损失承担赔偿责任，而对不可预见的损失不承担赔偿责任。

该规则包含四个要素：

● [契約の違約における予想利益の認定および計算ルールについての簡潔な分析](#)

予想利益とは、契約を履行した後で実現し取得できる利益をいう。契約当事者の主な目的は、取引を通じて予想利益を追求することであり、もしも当事者の一方が違約した場合、相手方にもたらす損失には、実際の損失が含まれるだけでなく、予想利益の損失も含まれると考えられる。2012 年 7 月 1 日から施行された「[売買契約紛争案件の審理に適用する法律に関する最高人民法院による解釈](#)」（以下「解釈」という）の中では、契約の違約における予想利益の認定および計算ルールが定められているが、主には、**予見可能性ルール、損失拡大防止ルール、過失相殺のルールおよび損益相殺のルール**が含まれる。本文では、「契約法」および「解釈」の関係規定と併せて、前述のルールについて簡潔に分析し紹介する。

1. 予見可能性ルール

「契約法」第 113 条の規定によると、損失賠償額は、契約違反当事者の一方が契約締結時に予見したまたは予見すべきであった契約違反によりもたらされるであろう損失を上回ってはならないとされている。つまり、違約当事者は、自己が契約締結時に予見できた損失についてのみ賠償責任を負うものであり、予見できなかった損失については賠償責任を負わないというものである。

- 1) 预见主体: 预见损失的主体为违约方, 而不是受损方。
- 2) 预见时间: 违约方订立合同时, 而不是违约时。司法实践中, 有时候很难追溯违约方在订立合同之时的预见状态, 法官有可能以违约时的预见状态为基准。在理论界, 也有人主张以违约时作为预见时间, 认为这样更能使预期利益和实际损失相符。
- 3) 预见内容: 违约可能造成的损失。对此, 一种观点认为, 违约方在订立合同时只要可以预见到违约可能造成的损失类型, 不论实际产生的损失数额高低, 违约方均需要对该类型损失承担赔偿责任。另一种观点认为, 如果违约方不仅预见到损失类型, 还预见到了大致的损失数额, 对于过分高于预见损失数额的部分, 违约方不需要承担赔偿责任。
- 4) 预见标准: 可以预见到或者应当预见到。司法实践中, 通常是以一个合理人的标准来判断违约方能否预见, 但也会考虑受损方披露的信息 (是否已经向违约方告知合同目的、可能的违约损失)、违约方的经验 (对合同标的物的了解程度、对合同目的的认识)、合同对价 (通常情况下, 合同对价越高, 承担的预见责任越大) 等进行综合考量。

## 2. 减损规则

根据《合同法》第 119 条的规定, 没有采取适当措施致使损失扩大的, 不得就扩大的损失要求赔偿。即, 受损方不得就其本可采取适当措施予以避免的损失获得赔偿。理论上认为, 受损方没有采取适当措施导致损失扩大, 这部分损失是由受损人自己的不作为造成, 与违约方的违约行为不存在因果关系, 违约方不需要对这部分损失负责。

减损规则的适用条件如下:

- 1) 受损方客观上可以采取适当措施防止损失扩大, 即受损方有能力、有可能采取适当措施。
- 2) 受损方未采取适当措施导致了损失的扩大。这包括两种情况, 一种是受损方可以采取适当措施而没有采取任何措施; 一种是受损方采取了措施但是不适当。对于前一种, 比较容易认定。对于后一种, 存在如何判断受损方采取的措施是否适当的问题。实践中, 可以从受损方采取措施时的主观心理、采取减损措施的时机、方法和支出的费用等进行判断。需要强调的是, 只要受损方采取了适当措施, 即便没有达到减损的效果, 违约方也不得以受损

このルールには、4 つの要素が含まれる。

- 1) 予見主体: 損失を予見する主体は違約当事者であって、損失を被った当事者ではない。
- 2) 予見時期: 違約当事者が契約を締結した時点であり、違約時ではない。司法の実践においては、違約当事者の契約締結時における予見状態を過去に遡って確認するのが難しいことから、裁判官は、違約時の予見状態を基準とするともあると思われる。理論の次元においては、違約時を予見時期としたほうが、予想利益と実際の損失を一層一致させることができるとの主張もある。
- 3) 予見内容: 違約によってもたらされるであろう損失。これについては、違約当事者が契約締結時に、違約がもたらすであろう損失の分類を予見できさえすれば、実際に生じた損失額の大きさを問わずして、違約当事者はいずれもこの分類の損失について賠償責任を負わなければならないという見方もある。また、違約当事者は損失の分類だけでなく、おおまかな損失金額についても予見した場合は、予見した損失金額を過度に超えた部分については、違約当事者は賠償責任を負う必要はないという別の見方もある。
- 4) 予見基準: 予見できること、または予見すべきであること。司法実践においても、通常は、一人の一般的な人間の基準で違約当事者が予見できるかどうかを判断するが、損害を被った当事者が開示する情報 (すでに違約当事者に契約目的、考えられる違約損失を告知しているかどうか)、違約当事者の経験 (契約対象物に対する把握状況、契約目的に対する認識)、契約対価 (通常、契約対価が高ければ高いほど、負担する予見責任は大きくなる) などについても総合的に勘案することになる。

## 2. 損失拡大防止ルール

「契約法」第 119 条の規定によれば、適切な措置を講じなかったために損失を拡大させてしまった場合、拡大した損失について賠償を求めてはならないとされている。つまり、損失を被った当事者は、もともと適切な措置を講じていれば回避できた損失については、賠償を獲得してはならないのである。理論上の認識として、損失を被った当事者が適切な措置を講じなかったために損失を拡大させてしまった場合、その部分の損失については、損失を被った当事者自身的不作為によりもたらされたものであって、違約当事者の違約行為とは因果関係が存在せず、違約当事者はこの部分の損失については責任を負う必要はないというものである。

損失拡大防止ルールの適用条件は以下の通りである。

- 1) 損失を被った当事者は、客観上は、損失の拡大を防止する適切な措置を講じることができ、つまり、損失を被った当事者には、適切な措置を講じるための能力、可能性がある。
- 2) 損失を被った当事者が適切な措置を講じなかったために損失の拡大を招いてしまった。これには 2通りの状況が考えられ、一つは損失を被った当事者が適切な措置を講じられるのに如何なる措

方可以选择其他更有效的措施来减损为由提出抗辩；对于受损方因采取适当措施产生的费用，违约方也不得以没有达到减损的效果为由拒绝支付。

### 3. 过失相抵规则

根据《解释》第 30 条的规定，买卖合同当事人一方违约造成对方损失，对方对损失的发生也有过错，违约方可以主张扣减相应的损失赔偿额。即，受损方对违约损失的发生或扩大亦有过错时，可以减轻违约方的赔偿责任。

过失相抵规则的适用条件包括：受损方有过错，其过错包括故意和过失两种形态；受损方的过错行为促成损失的发生或扩大。即，受损方的过错行为与违约方的违约行为共同作用造成了损害结果的发生，此时可根据受损方的过错程度，减轻违约方的赔偿责任。

### 4. 损益相抵规则

根据《解释》第 31 条的规定，买卖合同当事人一方因对方违约而获有利益，违约方可以主张从损失赔偿额中扣除该部分利益。即，受损方基于损失发生的同一原因而获得利益时，则损害赔偿额应扣除其所获得的利益。

损益相抵规则适用的条件包括：受损方因违约行为不仅遭受了损失，而且获得了一定的利益（例如，标的物残余价值）；受损方的损失与利益应是基于同一违约行为产生，获得利益与违约行为之间存在因果关系。

需要提醒的是，预期利益的认定和计算，主要适用于生效合同在履行阶段的违约责任所引起的赔偿责任。对于无效合同、缔约阶段的合同、成立未

置も講じなかったというケース。もう一つは、損失を被った当事者が措置は講じたがそれが適切ではなかったというケースである。前者のケースに対しては、比較的容易に認定できるが、後者のケースについては、損失を被った当事者が講じた措置が適切でなかったかどうかをどのように判断するのかという問題が存在する。実践においては、損失を被った当事者が措置を講じた際の主観的心理、損失拡大防止措置を講じたタイミング、方法および支出した費用などから判断することができる。ただし、損失を被った当事者が適切な措置を講じさえすれば、かりに損失拡大防止の効果はなかったとしても、違約当事者は、損失を被った当事者がもっと有効な措置を選択して損失の拡大を防止できることを理由に抗弁することはできないことに注意したい。損失を被った当事者が、適切な措置を講じたために発生した費用について、違約当事者は、損失拡大防止の効果かなかったことを理由に支払いを拒否してもならない。

### 3. 過失相殺のルール

「解釈」第 30 条の規定によると、売買契約の当事者の一方が違約したことで相手方に損失をもたらした場合で、相手方もその損失の発生について過失があったとき、違約当事者は、係る損失賠償額の控除を主張することができる。つまり、損失を被った当事者は、違約による損失の発生またはその拡大について、自己もその過失がある場合、違約当事者の賠償責任を軽減することができる。

過失相殺ルールの適用条件として、損失を被った当事者に過失があり、その過失には故意および過失という 2 通りの形態が含まれていることと、損失を被った当事者の過失行為が損失の発生または拡大を招いていることである。つまり、損失を被った当事者の過失行為と違約当事者の違約行為が共に作動して損害結果の発生をもたらした場合、損害を被った当事者の過失の度合いに応じて、違約当事者の賠償責任を軽減することができる。

### 4. 損益相殺のルール

「解釈」第 31 条の規定によると、売買契約の当事者の一方が、相手方の違約により利益を獲得した場合、違約当事者は、損失賠償額の中からこの部分の利益の控除を主張することができる。つまり、損失を被った当事者が損失発生と同一の原因のために利益を獲得した場合、損失賠償額からは自己が獲得した利益が控除されることになる。

損益相殺ルールを適用する条件として、損失を被った当事者が違約行為により損失を被っただけでなく、一定の利益（たとえば、対象物の残余価値）も獲得していることと、損失を被った当事者の損失と利益は、同一の違約行為によって生じたものであり、利益の獲得と違約行為との間に因果関係が存在していることである。

なお、予想利益の認定と計算は、主には効力が生じ

生效阶段的合同等，通常不适用预期利益。此外，如果合同当事人在合同中已经约定预期利益的数额和计算方法的，通常情况下，应优先适用约定，而非上述的认定和计算规则。

（里兆律师事务所 2012 年 10 月 19 日整理编写）

ている契約を履行する段階での違約責任により生じた賠償責任に適用される。無効契約、契約締結段階にある契約、成立したが効力が生じていない段階での契約などについては、通常、予想利益は適用されない。また、契約当事者が契約中で予想利益の金額と計算方法をすでに約定している場合には、通常、上記の認定および計算ルールではなく、その約定が優先して適用されることになる。

（里兆法律事務所が 2012 年 10 月 19 日付で作成）